

2019年6月14日付 掲載

時代を拓く 金融イノベーター

「中小企業やベンチャー企業を支援するため、安く便利に提供したい」。Tranzax（トランザックス）の大塚博之社長は、自社のサービス「POファイナス」の普及に力を注いでいる。

Tranzax社長
大塚 博之氏



がある。インターネットへの接続環境があれば利用できる。

【基礎データ】▽売上高▽非公表▽所在地▽東京都港区虎ノ門1の12の9▽従業員▽24人（単体）▽設立▽2009年7月

に買掛・売掛債権の記録を受けける。いわば「電子法務局」（大塚トランザックス社長）だ。他の電子債権記録機関

中小の運転資金確保支援

この仕組みは、同社が電子債権記録機関であるTranzax電子債権（東京都港区）を傘下に持つことで実現している。電子債権記録機関は、国に代わって電子的

受発注の電子記録債権化

「基礎データ」▽売上高▽非公表▽所在地▽東京都港区虎ノ門1の12の9▽従業員▽24人（単体）▽設立▽2009年7月

交付決定の電子記録債権化によるつなぎ融資サービスの普及支援策を検討する方針を掲げた。このサービスを提供できているのは「（電子債権記録機関では）当社だけ」（大塚社長だ。「ものづくりに補助金対応POファイナス」と銘打ち、商工中金や城南信用金庫、大阪シティ信用金庫などと提携して提供している。大塚社長は「我々が最後発で電子債権記録機関として認められたのは、（他機関が）中小企業の生産性向上に取り組みていなかった」ということだ」と指摘する。使命を果たし、日本経済の活性化につなげられるか注目される。（おわり）